

項目	委員意見の要約
進め方に関するもの	<p>・昨年度の議論は、今年度の予算編成に向けて、とりえずやれそうなことをリストアップしたもので、近視眼的な観点では課題も整理されてきた。今回、大きなフレームで議論をスタートできるのは大歓迎。</p>
	<p>・この三つの報告書の事業をうまく繋げていくような委員会なり議論の場所を持っていく必要があるのではないか。そういう意味では、こういう懇談会を引き続き継続して、その進捗状況の検討もしながら新たなステージへの議論をするというような位置付等々も御検討いただけると、この3つの連携したキーワードが生きてくるのではないかと</p>
	<p>・この三つのところは接続していく議論のポイントはたくさんあるし、これは縦の構造になってしまうのでそれを横にどう繋いでいくかということは非常に大事。</p>
	<p>・全体として人とか資金とか資源動員的な観点からの議論が昨年度は多かったので、今年は、もう少し違う角度の運動論、変化を起こすとか仕組みを変えるという話をしていけばよい。そうすることが、共助社会というものの理解につながる。</p>
	<p>・昨年は短期的に取り組んでいかなければならないこととして議論したが、今年度は、中長期的なものを意識しながらの議論ができるとよい。</p>
	<p>・最初の段階で、問題意識や地域でどういうことが起こっている、近未来的にどういう社会になっていくのかということ意識した共助社会ビジョンというものを、ここはしっかりと出し合って、その上でさまざまな各論を詰めていくというような俯瞰的に大きいところから入って、しっかりと議論を積み重ねていくことが大事なのではないか。</p>
	<p>・共助社会のビジョン作りに向けて、1～2回議論をして、その上で、有識者の議論を聞いて議論し直すことも含め、進めていただきたい。共助社会のキーワードは何か、テーマは何か、まず一回協議したい。次回冒頭に議論するか、事務局(座長)で素案を作る形がいいのか、どこかで認識を共有して、その上で発信する形がよいのではないかと。</p>
	<p>・ソーシャルビジネスを取り上げるなら、23～25年度と国のお金を使って被災地でかなりソーシャルビジネスの育成を強化したところであり、これまでの結果を評価した調査を示すなど総括をすることが重要。SBの総括は5月でもよい。</p>
懇談会を公開するかしないか	<p>・議論を早く進め、予算要求の弾込めも含め、議論・実行、現実へのアプローチ、そこから学びを反映するというPDCAサイクルを早く回すことをこの懇談会が仕掛けていくことが大事。</p>
	<p>・当面この10年間は国としては共助社会づくりというものを推していくんだというくらい宣言があれば各都道府県も自分やっていると、特に最近では地方分権がすごく進んでいるので、どんどん名前を変えていって集客というか、変化を見せようというのが基だしい部分もあるので、ぜひその辺は今、西村副大臣を初め政務三役も含めて、そのことを強く言っていただきたい。</p>
	<p>・この懇談会のアウトプットが様々な形で出されているが、文字の形がメインで、どのくらい社会にインパクトを与えているのかわからない。懇談会は非公開でスタートしたが、親懇談会は公開しないにしても、意見交換会の一部はリアルタイムで公開してもよいのではないかと。必ずしも共助社会づくりに賛同する人ばかりでないで、社会にもっと発信できる仕掛けを考えた方がよいように思う。</p>
<p>・公開するかについては、現状は知る人ぞ知る会議になっており広がりが足りないのは残念であり、市民と一緒に議論したいテーマが盛り込まれているので、工夫することが必要。→昨年末に日経新聞の夕刊のトップ記事になるなど各紙で取り上げているところであり、自治体での注目度は高まっている。共助社会という課ができた県もある。</p>	
<p>・担い手である市民のところまで届かないと意味がないので、市民のところまで届くためにももう少しオープンにしていくべき。有識者ヒアを公開してほしいということではなく、工夫してほしいということ。</p>	

共助社会
のテーマ
設定〔あ
り方その
もののデ
ザイン〕

・人口減少時代の中で、国の形が大きく変わり、地方や地域の形が変わるということを見据えた共助社会とは何かということ言語化し、イメージすることが非常に重要。国単位での成長もグローバリズムの中で非常に大事であるが、そういう時代において、地域の成長とは何かをベースに考えていくということが大事。地域が成長し、持続可能な形として地域経営ができるという今後の社会展開を考えると、NPOを中心とした議論になってしまってはいけない。

・今年の議論は、共助社会は日本の未来や政府にとってどういうものなのか、そのあり方そのもののデザインを改めて考える場が大事。この懇談会でやるべきことは何なのか、共助社会とは何かということきちんと示すというところは、懇談会の役割の1つ。

・次回冒頭に議論するか、事務局(座長)で素案を作る形がいいのか、どこかで認識を共有して、その上で発信する形がよいのではないか

・次にそれを実現するための仕組みというものがこの懇談会でつくっていく役割なのではないか。これを今年度、議論していく必要がある。

・去年の議論で深まりつつ見えてきた面もあるが、誰かが明確な答えを持ち合わせているものではなく、新たにクリエイティブしてデザインしていかなければならない。

・5年・10年という期間を見据えて、理想のあるべき姿、共助社会づくりというのはこういうことを目指して、こうあるべきなのだという絵を描いた上で、そこからバックキャストして今作るべき政策、取るべき手段は何なのかということを考えていくということを改めてすべきではないか。その時、責任の主体を明確にして議論すべき

・企業も人口減少など将来に対する経営環境の変化に非常に危機感を持っている。そういう危機感の中で、企業はNPOと連携をし、新しい仕掛けも始めており、企業からの問い合わせも増えている。ビジネスからSBへの歩み寄りが急激に進んでいると感じている。SBのプロモーションビデオを有名なCMクリエイターにボランティアベースで作ってもらったが、やりがいが大きく、自分と違うものに主体となつてつくるといふダイナミズムがあるといえる。そういうダイナミックな社会変化の中で役割を担うかもしれない分野の言葉としては、共助社会というキーワードはダイナミズムに欠ける。SBはどういうダイナミックな役割をするのかというキャッチーなキーワードやコンセプトを検討した方がよい。

・まだ地域の側の住民や組織の気持ち正直追いついていない感じがする。要は分断化された個人とか地域というのは今、本当につながりとかの創出で悩んでいるし、孤立化しているし、いろいろな制度やサービスが拡充していても、逆にプロ化していくがゆえに地域が面的になっていない。そういう意味でつながりの再生であるとか、いろいろなキーワードというものがきっとこのビジョンの中に織り込んでいかなければいけないのではないか。共助社会づくりというのは、あらゆる立場の人があらゆる場面で参画できて、自分が問題解決に寄与していける社会なのではないか。例えば1つはボランティアということもキーワードであり、寄附など様々な形での参画というものを促していく必要がある。そのあたりのことが次の意見交換会からじっくりと議論されるとよい。

・共助社会でのキーワードは、排除とか格差を生まない、縮めるという、いわゆる包摂をどう実現するか。例えば、福島の避難者や外国人、共通しているのは住民票がなかったりして行政から見えない、切れている人、また、コミュニティにも入っていない、自治会にも入っていないような孤立者が、その孤立を防いだり、自助グループができるようにするということは、共助社会の特に今、急ぐべきことではないか。

・テーマ設定が重要で、皆さんの意見を踏まえて個人的に、共助社会のテーマとして3つ考えた。一つ目は、つながり再生(つながり新生)ということで、つながり感をどうつくり直すか、あるいは新しく作るか。二つ目は、ダイナミックな社会変化に対してダイナミックなSBのモデルをどうつくっていくか、三つ目は、大都市型、地方型、農村型というように地域特性格テーマということ。

・共助という言葉から、位置づけ、ゴールがみえない。共助という言葉を広げること自体が目的なのか、議論を巻き起こすことが目的なのか、この懇談会とは何か、何を指す場なのかを議論しないと、公開するか否か、もしくはどれくらいのスピードでやるのがいいのか、どんな戦略をもって社会に共有するのかということが見いだせないのではないか

<p>共助社会のテーマ設定〔時間軸〕</p>	<p>・この先10年間くらいを見通した議論をもう少しすべきだったし、今後そういった点ではしなければいけないと思う。</p> <p>・時間軸によって、議論するテーマや内容も変わる。50年後なのか来年の予算なのか、時間軸をどう見るか、短期と中長期の中で、どう議論していくのか、時間軸をどこに定めるかの共有意識をつくるべき。また、成果目標も時間軸とセットで共有できればよい。</p> <p>・基本的には10年という軸でよいが、共助社会のあり方や目指すべき姿については、一世代のサイクルという意味において30年ぐらいで考えた方がよいのではないかと。どう民主主義社会をつくっていくのかということも関係するが、社会のあり方や構造を見直したり、暮らし方や国の形を考えるとということにつながる大きな議論なので、流行や政権交代にもぶれない国や地域社会の道筋を議論していくという意味で30年というスパンがよい。ただし、政策や具体的な制度設計については、10年なり東京オリンピック前後くらいのスパンで議論できればよい。</p>
<p>共助社会のテーマ〔高齢化〕</p>	<p>・共助のテーマの再構築として、人口減少や高齢化というわかりやすいキーワードがあった方が共助社会の目指す方針がわかりやすいのではないかと。</p> <p>・高齢化が進む中で65歳以降どう生きるかというのは、共助社会づくりのテーマとリンクする話。</p> <p>・共助社会で一番求められるのは、高齢化に対するサポート。特に介護保険制度が27年4月から変更され、自治体に一部のサービスが移っていく、自治体によって対応に差が出ていくだろう。その中で、NPOに期待される面も大きくなるが、それを担うだけの経営ができるかどうか。制度外のサービスが求められる中で、資金がどのような形で提供されるのか。資金がなければボランティアになり、ボランティアだけでは継続ができず、共助社会の担い手として続いていけないのでは。だからこそ、福祉の分野、高齢者制度に伴う担い手にもっと焦点をあてるべき。</p> <p>・様々な人たちが関係性の回復のために様々な人の参加が要するということを、共助社会づくりの議論の中でもっと深めていけばよい。少子高齢化の中で分断化されたものをどういうふうにつなぎ合わせるかというものは、非常に大きな命題となる。</p> <p>・資金面にある程度フォーカスできればと考えている、それは、高齢者世代の資産を非営利セクターやSBに動かしていくことができるか、あるいは動かすためにはどうするかという視点を入れてほしい。具体的には、遺贈、相続の問題に資金の課題の中でフォーカスして、有識者を選択してほしい。お金だけでなく不動産も対象になるが、今起きている空き家問題も共助社会のリソースになり得る、そういった視点も入れ、資金面の課題を少し中長期的に整理することができればおもしろい。</p> <p>・いくつかの懇談会を掛け持ちしているが、どこの懇談会も少子高齢化や人口減少を背景に議論している。全部を一つにまとめていくのは難しいと理解しているが、ばらばらにしないためのプラットフォームにできないか。それぞれの委員会の役割分担をしながら、横断的にできないか。</p>
<p>議論する内容〔自治体・地方〕</p>	<p>・地方の疲弊感は想像以上。地方に仕事がない、労働人口が量・質ともに低下する等の問題に対して、NPOやソーシャルビジネスの手法使った仕組みをもう少し持ち込んでいく必要がある。</p> <p>・共助社会は、全国一律ではなく、人口が多い都市型や疲弊が進む地域によって手法を分けて考える必要がある。当初は課題解決型のNPOが都市部では多かったが、地縁組織の強い地方ではNPOがあまり増えなかった。しかし、最近では、地方でも地縁組織だけでは十分でないということで、NPO、SBが増えている。地方都市での現場の意見もしっかりとり入れないと、仕組みだけ作っても方向を間違えてしまう可能性がある。</p> <p>・自治会、町内会の地縁団体が崩壊している中で、新しい共助社会のあり方として地縁組織をどう再構築していくかというところに、自治体も非常に興味を持っている。</p> <p>・NPO法人やボランティアへの参加も、人への信頼とか、共感とか、やはり気持ちのところがデータをはじめ非常にあらわれている。そこをくみ取れるようなことを、地方の人たちと議論を交わしていけるようなプロセスが、この懇談会の中でもつくっていけるとよい。</p> <p>・消防団の若手が減っている。無償で役員としてやるというのは行き詰っているの、突破するには一部そういう地域のためにやる方には有償でもいいような、今まではタブーだったようなことを少しNPO的、ビジネス的発想を入れていかないと、コミュニティの地位というのは回復できないのではないかと。そういう観点からNPOのやっていることといかにか地域の動きを合わせるといふ議論があったらいいのではないかと。</p>

<p>議論する 内容〔中 小企業〕</p>	<p>・中企庁で昨年からやっている創業補助金をみても、社会貢献型の企業のニーズが高まっている。共助社会のテーマの中での新しい創業、担い手の発掘育成の観点から、重要性がある。こういうテーマにある程度フォーカスして、具体的にテーマを絞った方がよい。それによって、共助社会が何を目指していくのかも明確になる。育成なのか、社会のあり方なのか、経済的観点なのか、とテーマを分けても全部が関係しているところがあり、共助社会づくりとは何かというビジョンが具体的になれば、それぞれのテーマがわかりやすく伝わることになる。</p> <p>・中小企業は385万あり、日本の雇用の7割を支えている、これをどうやって残していくかが日常の課題。この雇用者が共助社会のもう一つの主役を担い、地域から離れていない人ということ。</p> <p>・消防団や消防団員の数も紹介されているが、商店街の組織もかなり厳しくなっている。商店街の社会性ということも言われているが、高齢化社会の中で商店街がコミュニティの中心だと言って活動している商店街も出てきているので、商店街も中小企業と同じように検討する対象項目に含めるのもおもしろい。</p>
<p>議論する 内容〔寄 附〕</p>	<p>・寄附の税額控除について一般の方があまりにも知らないというところに関して、共助社会づくり、普通の方の参画というところに行く、そこを何とか出来ないだろうかというので、ここの課題の枠を少し超える話かもしれないが、寄附に関して言うと一つの大きな課題だなと感じている。</p> <p>・不動産の寄附などについて、中長期的に課題を色々議論するためのリサーチが今後必要ではないか。</p>
<p>議論する 内容〔人 材育成〕</p>	<p>・人材育成の観点では、いわゆるリーダーシップ養成のプログラムというのは今、あまり発達していない。また、ファンドレイジングとか広報というところは発展しているが、ヒューマンリソースマネジメントになると非常に先駆的な団体がそれぞれ駆動しているというところにとどまっています、あまり体系的な支援方法というのは確立していない。</p> <p>・65歳で定年を迎えた方々の知見や経験やネットワークやノウハウをNPOに活かしていけないか。資源がないと言われている日本だが、それが大きな地域の最後の資源ではないか。そういう方々が1年も経たずに、その経験を活かせずに認知症になっていくようなことがあれば、それは国にとっても大きな負担になってしまうので、そこをうまく活かしていくことが人材の活用という意味では必要ではないか。</p>
<p>議論する 内 容 〔NPO〕</p>	<p>・最近、NPOはNPOらしくなっており、イノベティブなものが起こらなくなっている、これに危機感を持った方がよい。そういう意味で、50年先を見通した地域社会や地域の成長を前提においた共助社会はどういうものか、支え合っていく社会のあり方はどういうものか、国の形や地域の成長という文脈に沿って議論していきたい。</p> <p>・NPOも数だけ増えればよいわけではなく、変化や参加を生み出していくという媒介機能をどれだけ果たせるかが大事。世の中を変えていく媒体になれるかという視点では、ボランティアへの参加や異業種も含めたネットワーキング、行政に限らない外部への発信をウォッチするべき。</p> <p>・実態の把握だけでなく、3～5年後のNPOの認知度をどこまで高めるか等の成果目標をつくってやるべきではないか。</p> <p>・NPOの評価基準というようなものが過去何度か各地で作られ、なかなか定着しないままになっている。そういった状況も踏まえると、せっかく今回このような形で大きな懇談会の中で取り上げていただいているので、そういったものもどこかでもう一度議論をして共通するものが作れないのか。エクセレントNPOの評価基準、このようなものが参考になるのでは。</p>
<p>議論する 内容〔担 い手関 係〕</p>	<p>・一般社団・財団法人、あるいはソーシャルビジネスをやっている営利企業の部分については情報として非常に弱いので、その辺りをどうデータ整備をしていって、それを制度、政策の評価に上げていくかが大事。</p> <p>・共助社会の担い手が多様だという前提で議論してきたが、昨年は検討の中心がNPOだった。法人数のデータを見ても、一般社団・財団法人数は、新設も多く、NPOの数に匹敵してきた。一般社団、財団は、所轄庁等ないので実態がわからないと思うが、規模や雇用吸収力がどれくらいあるかについては最低限捉えておく必要があるのではないか。</p> <p>・共助社会づくり懇談会の最初の時にアジェンダで挙がっていたセクター全体の規模の推計や、それぞれの様々な法人ごとにどういう人材を雇用しているとか、賃金の水準であるとか、そういうことについてエビデンスを積み上げていくという地道な作業がこれから必要。</p>
<p>議論する 内容〔地 域金融〕</p>	<p>・金融機関の融資問題として、地域貢献の分野に地域金融機関がなかなかお金を貸せないという議論があるが、地域金融機関の課題も含め地域金融の事情を共有し知識を深めていくためにも、有識者に地域金融の専門家を入れたらどうか。</p>

<p>価値観・ボランティア意識</p>	<p>・震災を契機に、若者も何のために生きるのか、働くのか、地域や社会と向き合っていくのか、という価値観が変化し、非常に間われた機会となった。目指すべきモデルというような、デザインしたモデルも提示していかないといけない。</p> <p>・ボランティア文化醸成という言葉に若干違和感がある。ボランティアというのは、非常に能動的なアクションの1つ、問題解決に対する参画の仕方である。一種、文化というよりも創造性や精神性という意味合いで言うと、例えばボランティア機会の創造であるとか創出、機会の創出の推進の方がよい。能動的な機会づくりということが中心になってくると、そこを推進していくというものは文化の醸成とは少し言葉の意味合いとして違和感がある。</p>
---------------------	---